

市第 21 号議案 令和 5 年度横浜市一般会計補正予算（第 2 号）（医療局関係部分）

1 電力・ガス・食料品等価格高騰対策補正（7 款 7 項 4 目環境衛生指導費、7 款 8 項 1 目 医療政策費）（単位：千円）

事業名	5月補正前 現計予算	補正額	補正額の財源				5月補正後 現計予算
			県費	その他	市債	一般財源	
公衆浴場燃料価格等 高騰対策臨時支援事 業	0	125,000	0	0	0	125,000	125,000
医療機関物価高騰対 策支援事業	0	283,061	0	0	0	283,061	283,061
計	0	408,061	0	0	0	408,061	408,061

（1）公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業（補正額：125,000 千円）

燃料価格高騰などにより依然として厳しい状況が続く市内一般公衆浴場に対し、市民の公衆衛生の向上と増進の観点から、事業継続のため燃料価格高騰分に対する支援を行います。

＜補正予算積算額＞

市内一般公衆浴場 51 施設に対して、令和 5 年 4 月から 9 月までに支払った燃料費及び光熱費の価格高騰分を対象として補助を行います。

$$\begin{aligned} \text{予算積算額} &= 406 \text{ 千円（1 施設 1 か月当たりの価格高騰分）} \times 51 \text{ 施設} \times 6 \text{ か月} \\ &= 124,236 \text{ 千円} \rightarrow \underline{\underline{125,000 \text{ 千円}}} \end{aligned}$$

（2）医療機関物価高騰対策支援事業（補正額：283,061 千円）

物価高騰等に直面している市内の救急医療機関が、市民の安全を守るために救急医療を安定して行うことができるよう、支援を行います。

＜補正予算積算額＞

市救急医療体制参加病院 59 施設（16,533 床）に対して、1 床あたり 17,000 円の支援を行います。また、支給事務の委託料 2,000 千円を計上します。

$$\text{予算積算額} = 17 \text{ 千円（1 床あたり単価）} \times 16,533 \text{ 床} + 2,000 \text{ 千円} = \underline{\underline{283,061 \text{ 千円}}}$$